

1 まちづくり政策（健康福祉部関係分）

政策 3 福祉・保健・医療	政策展開の方向性	
	全ての市民が、いつまでも元気に過ごせるよう、健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、病気や怪我をした際には、必要な治療が迅速かつ適切に受けられるよう、地域医療体制と市立病院経営の安定を図ります。 また、誰もが安心して生活できるよう、保険・医療など社会保障制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営を図ります。 さらに、障がいのある方や高齢者が、地域でいきいきと自立した生活を送れるよう、サービスの充実を図るとともに、市民の地域福祉に対する理解を深め、人材を育成し、確保することで、みんなで支え合う地域づくりを推進します。	
	令和7年度の実施状況報告	
	3－（１） 地域福祉の充実	
	・第5期地域福祉計画に基づき、相談しやすい仕組みづくり、地域福祉活動の担い手確保、地域福祉を推進する環境づくりのため、庁内の関係部局や関係機関と連携して包括的な相談支援体制の構築を図るとともに、地域福祉活動の担い手として重要な役割を果たす民生委員児童委員や社会福祉協議会などの関係機関・団体に対する支援を行いました。	
	3－（２） 健康づくりの推進と地域医療の安定	
	・えべつ市民健康づくりプラン21（第3次）、第2次自殺対策計画に基づき、市民一人ひとりの健康づくりを推進しました。 ・がんの集団検診の受診率確保に努め、コールセンターや24時間対応のWEB申込み、受診勧奨等を継続し、受診しやすい環境整備に努めました。 ・託児付のレディース検診を実施するなど、女性が検診を受けやすい環境の整備に努めました。 ・乳幼児健診の際に、母親に子宮頸がん検診の個別受診勧奨を行ったほか、血圧測定や野菜摂取レベル測定を行い保護者の健康づくりを推進しました。 ・健康づくりの推進のため、健康づくり推進員や食生活改善推進員を中心とした地域の健康づくり活動や、リズムエクササイズのエ－リズムなどを実施しました。 ・こころの健康づくりのため、講演会やゲートキーパー養成講座を開催しました。 ・後期高齢者を対象とした保健・介護予防一体的実施推進事業では、「通いの場」等への専門職派遣による健康教育のほか、質問票を活用した「フレイルチェック」、健診未受診等の健康状態が不明な高齢者に対する訪問を実施しました。 ・健康づくりの契機となる啓発イベントを開催するとともに、野菜摂取レベル測定器を用いた測定会を実施するなど、様々な機会を通じて野菜摂取を促す働きかけを行い、市民の健康意識向上を図りました。 ・休日や夜間における医療体制を確保するため、引き続き夜間急病センターの安定運営に努めるとともに、医師会や地域の医療機関等の関係機関と連携を図りました。	
	3－（３） 障がい者福祉の充実	
	・障がい者支援・えべつ21プラン（第5期障がい者福祉計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画）に基づき、「障がいのある方の自立を地域で支える共生社会の形成」に向け、障がいのある方が地域で安心して生活ができるよう、関係機関との協議や障がいについての理解促進を図りました。 ・障がいのある方への総合的な相談支援の充実や就労の場の確保に向け、自立支援協議会など、さまざまな機会を活用しながら関係機関との連携を推進するとともに、「えべつ障がい者しごと相談室」を、市の就労相談窓口を集約し令和7年7月1日にオープンした「ワークサポートえべつ」に移転することにより、障がいのある方への就労に関する相談や定着支援、障がい者就労に係る企業の相談や支援などにおいて、一般就労に係る相談窓口との連携強化を図りました。 ・手話言語条例に基づき、手話言語への理解や手話を使いやすい環境づくりに向けた施策の推進を図りました。	
	3－（４） 高齢者福祉の充実	
	・高齢者総合計画（第10期高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画）に基づき、地域包括ケアシステムの推進に努めました。 ・市民への介護保険制度の普及啓発に努め、適正な介護保険事業の運営に努めました。 ・高齢者の社会参加による生きがいづくりに加え、健康づくりや介護予防を促進しました。 ・高齢者が安心して暮らすための福祉サービスの提供に努めました。 ・高齢者の自立支援と介護予防の推進に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、認知症施策の推進、高齢者の生活を地域で支え合う生活支援体制整備などの地域支援事業を実施しました。 ・認知症に関する正しい知識の普及啓発や、認知症の方とその家族に対する相談や見守り合い、支え合い体制の整備を推進しました。 ・成年後見制度利用促進基本計画に基づき、制度利用の促進を図るための広報・啓発の推進や権利擁護を必要とする方を関係機関が連携して支援する体制の強化に努めました。 ・介護人材の確保対策と介護職場の生産性向上を図るため、介護事業所を運営する法人を通して雇用奨励金等の支給やシステム導入の補助を行いました。 ・在宅高齢者のフレイル（虚弱状態）リスクに対する予防の取組の普及啓発に努めました。	

3-(5) 安定した社会保障制度運営の推進

・生活困窮者の早期把握と個人の状況に合わせた相談支援を行うとともに、多様で複合的な生活課題を抱える生活困窮者の自立を支えるため、福祉関係機関や企業等との連携を図り、家計改善や就労準備、居住等に関する支援を行いました。

・エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が大きい年末見舞金支給世帯に対し、給付金を支給しました。

・生活保護法や保護の実施要領等に基づき生活保護制度の適正な実施に努め、健康で文化的な最低限度の生活水準を保障しました。

・就労支援員による就労支援やケースワーカーによる援助方針に基づいた助言指導などにより、生活保護受給者の自立を支援しました。

・国民年金への加入や保険料納付・免除に関する国民年金制度及び年金生活者支援給付金制度の周知を図りました。

・国民健康保険被保険者への健康増進の啓発による医療費適正化や、国保だよりの発行等により適切な加入喪失の届出が行われるよう制度の周知に努めました。また、第3期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画に基づいた特定健診などの保健事業の充実に努めました。その結果、特定健診受診率は29.4%（速報値）と前年度比0.5ポイント増になりました。

・後期高齢者医療保険料（現年分）の収納率を99%台後半で維持し、制度の安定運営に努めました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	R6年度	R7年度	R8年度	目標
地域全体で支え合う福祉ができていると思う市民割合	%	39.0	39.0	46.0		↑
健康だと思う市民割合	%	78.4	81.7	80.0		↑
高齢になっても江別市に住み続けたいと思う市民割合	%	67.9	73.0	70.6		↑
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「地域福祉活動支援事業」ボランティア活動延べ実施人数	人	1,281	4,081	4,137		→
「心身障害者自立促進交通費助成事業」身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	324	339		→
「介護保険事業計画」介護予防や認知症に関する講座の参加者数	人	1,720	2,183	1,997		↑
「健康づくり推進事業」こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	4,182	5,628	5,450		↑

2 えべつ未来戦略（健康福祉部関係分）

戦 略	■ 具体的施策 「関連事業」 （担当課）
【戦略1】 子どもが主役のまちをつくる	
【戦略2】 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける	① 健康増進活動の推進 「健康づくり推進事業」（保健センター） 「健康都市推進事業」（健康推進担当） ② 疾病予防・重症化予防の促進 「成人検診推進事業」（保健センター） 「特定健康診査等事業」（保健センター） 「一般介護予防事業」（地域支援事業担当） 「高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業」（保健センター）
【戦略3】 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる	
【戦略4】 地域から地球温暖化防止に挑む	
【戦略5】 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく	

3 健康福祉部の資源

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳出決算額 （千円）	一般会計 （A）	11,985,687	11,685,345			
	特別会計 （B）	25,325,414	25,924,066			
	・ 国民健康保険会計	12,004,706	12,092,042			
	・ 後期高齢者医療会計	2,153,753	2,241,039			
	・ 介護保険会計	11,166,955	11,590,985			
	合計 （A+B）	37,311,101	37,609,411	0	0	0
正職員人件費 （千円）	人工 （a）	71.65	72.60			
	平均単価 （b）	7,695	8,310			
	人件費 （a×b）	551,347	603,306	0	0	0
総 額		37,862,448	38,212,717	0	0	0

